

令和8年度 新発田市水道事業会計予算

令和8年度新発田市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度新発田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	35,330 戸
(2) 給水人口	84,647 人
(3) 年間総配水量	11,663,000 m ³
(4) 一日平均配水量	31,953 m ³
(5) 主な建設事業	施設改良事業 542,929千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	2,277,207千円
第1項 営業収益	2,002,938千円
第2項 営業外収益	274,267千円
第3項 特別利益	2千円

支出

第1款 水道事業費用	2,156,324千円
第1項 営業費用	1,997,369千円
第2項 営業外費用	147,454千円
第3項 特別損失	501千円
第4項 予備費	11,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額805,613千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,034千円、過年度分損益勘定留保資金46,573千円、当年度分損益勘定留保資金659,006千円、減債積立金25,000千円、建設改良積立金25,000千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	293,277千円
第1項 企業債	228,200千円
第2項 出資金	32,233千円
第3項 工事負担金	22,843千円
第4項 固定資産売却代金	1千円
第5項 国庫支出金	10,000千円

支 出

第1款 資本的支出	1,098,890千円
第1項 建設改良費	592,272千円
第2項 企業債償還金	501,618千円
第3項 予 備 費	5,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
配水管整備事業	16,200	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以 内	政府資金、地方公共団体金融機構については、その融通条件による。その他の資金については、融通先と協議して定める。 ただし、財政等の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。なお、起債の全部又は一部を翌年度へ繰り越して借り入れることができる。
浄・配水施設整備事業	212,000			
計	228,200			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 273,747千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- (1) 統合簡易水道事業に係る建設改良事業債元金償還補助 32,233千円
- (2) 統合簡易水道事業に係る建設改良事業債支払利息補助 5,023千円
- (3) 児童手当に対する負担金 3,496千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、20,631千円と定める。

令和8年2月25日提出

新発田市長 二階堂 馨

令和8年度新発田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 水道事業収益	2,277,207	2,292,847	△15,640			
1 営業収益	2,002,938	2,012,603	△9,665			
1 給水収益	1,948,912	1,958,044	△9,132			
				1 給水収益	1,948,912	水道料金
2 受託工事収益	2	2	0			
				1 受託工事収益	2	
3 その他営業収益	54,024	54,557	△533			
				1 手数料	2,651	設計審査手数料 給水装置工事事業者指定・更新手数料
				2 他会計負担金	51,372	消火栓維持管理負担金 6,000 下水道使用料徴収負担金 40,685 水道庁舎使用負担金 4,687
				3 雑収益	1	
2 営業外収益	274,267	280,242	△5,975			
1 加入金	12,232	14,091	△1,859			
				1 加入金	12,232	水道加入金
2 受取利息	2	2	0			
				1 預金利息	2	定期預金等利息
3 他会計補助金	8,519	9,518	△999			
				1 他会計補助金	8,519	統合簡易水道事業債利息分補助金 5,023 児童手当一般会計繰入金 3,496
4 賃貸料	160	168	△8			
				1 土地賃貸料	160	
5 長期前受金戻入	250,597	253,837	△3,240			
				1 長期前受金戻入	250,597	長期前受金の減価償却見合分等収益化
6 雑収益	2,757	2,626	131			
				1 不用品売却収益	742	
				2 その他雑収益	2,015	新潟東港地域水道用水供給企業団負担金 他
3 特別利益	2	2	0			
1 固定資産売却益	1	1	0			
				1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益	1	1	0			
				1 過年度損益修正益	1	

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 水道事業費用	2,156,324	2,111,895	44,429			
1 営業費用	1,997,369	1,986,797	10,572			
1 原水及び浄水費	514,050	500,475	13,575			
				1 給料	73,550	職員12人・会計年度任用職員11人
				2 手当	30,853	扶養手当 3,110 期末手当 11,706 勤勉手当 7,389 管理職手当 1,184 特殊勤務手当 739 時間外勤務手当 1,018 通勤手当 1,399 住居手当 800 夜間勤務手当 1,968 児童手当 1,540
				3 賞与引当金繰入額	8,322	賞与引当金繰入 6,957 法定福利費引当金繰入 1,365
				4 法定福利費	14,039	
				5 報償費	768	補助管理者等協力謝礼
				6 被服費	405	
				7 備用品費	1,746	
				8 燃料費	707	
				9 光熱水費	3,444	水道庁舎電気・ガス料金 他
				10 通信運搬費	2,229	浄水施設回線使用料
				11 委託料	65,796	集中監視システム保守点検業務委託料 自家用電気工作物精密点検業務委託料 浄水場警備保障業務委託料 乾燥污泥搬出処理業務委託料 水道施設用地管理業務委託料 活性炭入替業務委託料 他
				12 手数料	27,609	腸内細菌・水質検査手数料 他
				13 賃借料	642	導水管布設用地賃借料 他
				14 修繕費	907	車両修繕、浄水施設修繕
				15 動力費	17,003	電力料金
				16 薬品費	26,959	水処理用薬品
				17 材料費	290	電気機械等補修部品 他
				18 補償金	10	取水協力費
				19 負担金	3,394	第一頭首工・内の倉ダム管理負担金 導水管布設用地維持管理負担金
				20 受水費	235,377	新潟東港地域水道用水供給企業団から受水
2 配水費	172,609	170,000	2,609			
				1 給料	12,699	職員3人
				2 手当	6,861	扶養手当 1,116 期末手当 2,036 勤勉手当 1,713 管理職手当 381

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
						特殊勤務手当 42 時間外勤務手当 650 通勤手当 263 児童手当 660
				3 賞与引当金繰入額	2,256	賞与引当金繰入 1,884 法定福利費引当金繰入 372
				4 法定福利費	3,694	
				5 被服費	68	
				6 備用品費	1,641	
				7 燃料費	263	
				8 光熱水費	19	
				9 通信運搬費	3,771	配水施設回線使用料 他
				10 委託料	44,580	配水場警備保障業務委託料 配水設備補修工事業務委託料 地図情報管理システム保守業務委託料 他
				11 手数料	1,636	配水施設除草整備手数料 毎日水質検査手数料 他
				12 賃借料	2,761	地図情報管理システム賃借料 他
				13 修繕費	2,134	車両修繕、配水施設修繕 他
				14 路面復旧費	11,000	舗装工事
				15 動力費	79,156	電力料金 他
				16 材料費	70	電気機械等補修部品
3 給水費	174,664	135,640	39,024			
				1 給料	15,047	職員4人
				2 手当	5,088	扶養手当 372 期末手当 2,201 勤勉手当 1,830 特殊勤務手当 3 時間外勤務手当 242 通勤手当 200 児童手当 240
				3 賞与引当金繰入額	2,175	賞与引当金繰入 1,812 法定福利費引当金繰入 363
				4 法定福利費	3,482	
				5 被服費	133	
				6 備用品費	121	
				7 燃料費	82	
				8 委託料	148,253	給水設備補修工事業務委託料 給水装置維持管理業務委託料 量水器検定満期取替業務委託料 他
				9 手数料	244	スマートメーター実証実験手数料 他
				10 修繕費	39	車両修繕
4 受託工事費	2	2	0			
				1 工事請負費	1	
				2 委託料	1	

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
5 業務費	106,673	90,272	16,401			
				1 通信運搬費	76	データ伝送回線使用料
				2 委託料	103,744	水道料金等徴収業務委託料 コンビニ収納業務委託料
				3 手数料	2,823	口座振替手数料
				4 修繕費	30	料金システム関連借用機器修繕
6 総係費	95,446	109,948	△14,502			
				1 給料	27,997	職員7人・会計年度任用職員2人
				2 手当	14,308	扶養手当 1,170 期末手当 4,469 勤勉手当 3,353 管理職手当 596 時間外勤務手当 2,423 通勤手当 410 住居手当 1,002 児童手当 885
				3 賞与引当金繰入額	3,818	賞与引当金繰入 3,182 法定福利費引当金繰入 636
				4 報酬	140	審議会委員報酬
				5 法定福利費	13,727	
				6 退職給付費	13,397	退職給付引当金繰入
				7 旅費	251	
				8 被服費	43	
				9 備用品費	1,428	水道庁舎管理用消耗品 他
				10 燃料費	49	
				11 光熱水費	3,518	水道庁舎電気・ガス料金、下水道使用料
				12 印刷製本費	217	
				13 通信運搬費	965	電話料金 他
				14 委託料	3,502	水道庁舎等清掃業務委託料 企業会計システム保守業務委託料 他
				15 手数料	1,144	水道庁舎等植栽剪定手数料 他
				16 賃借料	2,716	企業会計システム賃借料 他
				17 修繕費	1,169	車両修繕、庁舎・備品等修繕
				18 補償金	1	
				19 負担金	3,796	庁内LANシステム利用負担金 他
				20 広告料	11	
				21 研修費	225	
				22 厚生費	293	定期健康診断・各種検診料 職員互助会交付金 他
				23 会費負担金	449	日本水道協会他各種団体会費
				24 保険料	1,853	全国市有物件災害共済会保険料 日本水道協会賠償責任保険料 自賠償保険料
				25 公租公課費	27	自動車重量税
				26 貸倒引当金繰入額	312	貸倒引当金繰入

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
				27 雑費	90	水道水源保護地域合併浄化槽設置補助金
7 減価償却費	908,325	940,060	△31,735	1 有形固定資産減価償却費	908,325	
8 資産減耗費	25,500	40,300	△14,800	1 固定資産除却費	25,500	
9 その他営業費用	100	100	0	1 雑支出	100	
2 営業外費用	147,454	113,597	33,857			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	87,277	83,306	3,971	1 企業債利息	87,277	
2 雑支出	177	291	△114	1 その他雑支出	177	
3 消費税及び地方消費税	60,000	30,000	30,000	1 消費税及び地方消費税	60,000	納税予定額
3 特別損失	501	501	0			
1 固定資産売却損	1	1	0	1 固定資産売却損	1	
2 過年度損益修正損	500	500	0	1 過年度損益修正損	500	過年度水道料金の漏水減免等
4 予備費	11,000	11,000	0			
1 予備費	11,000	11,000	0	1 予備費	11,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 資本的収入	293,277	650,416	△357,139			
1 企業債	228,200	458,800	△230,600			
1 企業債	228,200	458,800	△230,600			
				1 建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	228,200	配水管整備事業債 16,200 浄・配水施設整備事業債 212,000
2 出資金	32,233	36,982	△4,749			
1 出資金	32,233	36,982	△4,749			
				1 出資金	32,233	統合簡易水道事業債元金償還分 出資金 32,233
3 工事負担金	22,843	30,050	△7,207			
1 工事負担金	22,843	30,050	△7,207			
				1 工事負担金	22,843	県・市関連工事に伴う配水管 移設等負担金 17,403 消火栓設置工事負担金 5,000 拡張地区等工事負担金 440
4 固定資産売却 代金	1	1	0			
1 固定資産売 却代金	1	1	0			
				1 固定資産売却代金	1	
5 国庫支出金	10,000	124,583	△114,583			
1 国庫支出金	10,000	124,583	△114,583			
				1 国庫補助金	10,000	

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 資本の支出	1,098,890	1,742,452	△643,562			
1 建設改良費	592,272	1,201,698	△609,426			
1 事務費	30,012	28,982	1,030			
1 給料				13,210		職員3人
2 手当				8,856		扶養手当 642 期末手当 3,041 勤勉手当 2,559 特殊勤務手当 63 時間外勤務手当 1,700 通勤手当 125 住居手当 336 児童手当 390
3 法定福利費				4,083		
4 被服費				96		
5 備用品費				417		
6 燃料費				252		
7 委託料				767		土木積算システム保守業務委託料 他
8 手数料				36		積算システム機器セキュリティソフト更新
9 賃借料				1,739		土木積算システム賃借料 他
10 修繕費				214		車両修繕
11 負担金				276		市町村積算システム負担金
12 保険料				49		全国市有物件災害共済会保険料 他
13 公租公課費				17		自動車重量税
2 施設改良費	542,929	1,159,900	△616,971			
1 配水管工事費				245,500		県関連工事 配水管整備工事 消火栓設置等工事
2 調査費				55,000		市関連工事設計業務委託料 配水管整備工事設計業務委託料 導・送水管整備工事業務委託料 水管橋点検調査業務委託料
3 浄水施設費				10,208		江口浄水場沈殿池ろ過池共通制御機器 改修工事 他
4 配水施設費				232,221		江口配水施設機械・電気設備工事 内竹配水場配水ポンプ整備業務委託料 紫雲寺配水場3号配水ポンプ盤更新工事 他
3 営業設備費	19,331	12,816	6,515			
1 備品機械購入費				2,235		組立式仮設給水タンク 他
2 車両運搬具				2,540		公用車購入
3 量水器購入費				14,556		水道メーター
2 企業債償還金	501,618	535,754	△34,136			
1 企業債償還金	501,618	535,754	△34,136			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金				501,618		財務省財政融資資金 地方公共団体金融機構
3 予備費	5,000	5,000	0			
1 予備費	5,000	5,000	0			
1 予備費				5,000		

令和8年度新発田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	82,323
減価償却費	908,325
減損損失	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	68
退職給付引当金等の増減額 (△は減少)	13,781
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	
長期前受金戻入額	△250,601
受取利息及び配当金	△2
支払利息	87,277
固定資産除却費	25,500
固定資産売却損益 (△は益)	
有価証券売却益	
リース取引差額調整額 (△は益)	
未収金の増減額 (△は増加)	39,952
未払金の増減額 (△は減少)	62,831
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,990
前払金の増減額 (△は増加)	
前受金の増減額 (△は減少)	
その他流動資産の増減額 (△は増加)	
その他流動負債の増減額 (△は減少)	
小計	971,444
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△87,277
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>884,169</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△736,437
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	
無形固定資産の売却による収入	
出資による支出	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
国庫補助金等による収入	10,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	51,927
国庫補助金等返還金	
長期貸付金による支出	
長期貸付金の回収による収入	
長期貸付金の貸倒回収不能額	
短期貸付金による支出	
短期貸付金の回収による収入	
短期貸付金の貸倒回収不能額	
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△674,508</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	
一時借入金の返済による支出	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	228,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△501,618
その他の企業債による収入	
その他の企業債の償還による支出	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	
その他の他会計借入金による収入	
その他の他会計借入金の返済による支出	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△273,418</u>
資金に係る換算差額	
資金増加額 (又は減少額)	△63,757
資金期首残高	1,522,230
資金期末残高	<u><u>1,458,473</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(15) 27	142,503	89,483	231,986	41,761	273,747
前年度	(14) 28	143,317	88,699	232,016	42,048	274,064
比 較	(1) △1	△814	784	△30	△287	△317

※ () 内は、短時間勤務職員数(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
		本年度	6,410	30,966	23,166	2,161	847	6,033	2,397	2,138	1,968
	前年度	4,806	31,195	23,433	2,963	847	6,073	2,238	1,830	1,807	13,507
	比 較	1,604	△229	△267	△802		△40	159	308	161	△110

(1)総括のうち会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(2) 27	113,965	80,800	194,765	35,748	230,513
前年度	(1) 28	115,613	80,451	196,064	36,532	232,596
比 較	(1) △1	△1,648	349	△1,299	△784	△2,083

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
		本年度	6,410	25,975	21,814	2,161	439	5,857	1,672	2,138	937
	前年度	4,806	26,400	22,154	2,963	439	5,893	1,562	1,830	897	13,507
	比 較	1,604	△425	△340	△802		△36	110	308	40	△110

(2) 総括のうち会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(13)	28,538	8,683	37,221	6,013	43,234
前年度	(13)	27,704	8,248	35,952	5,516	41,468
比 較	(-)	834	435	1,269	497	1,766

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員数(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度		4,991	1,352		408	176	725			1,031	
	前年度		4,795	1,279		408	180	676			910	
	比 較		196	73			△4	49			121	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給料	△814	給与改定に伴う増減分	4,352	給与改定に伴う増 4,352 千円	給与改定の状況 給料の改定率 2.55 % 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	△910		平均昇給率 △ 0.8 %
		その他の増減分	△4,256	会計間異動等による増減 △3,977 千円 その他による増減 △279 千円	職員の異動状況 (現に在職する常勤職員数) 本年度 27 人 前年度 28 人 増 減 △ 1 人 採用退職等の状況 採用 - 人 退職 1 人 その他 - 人
手当	784	制度改正に伴う増減分	2,609	制度改正に伴う増 2,609 千円	期末手当 1,460 千円 勤勉手当 1,122 千円 通勤手当 27 千円
		その他の増減分	△1,825	会計間異動等による増減 △1,705 千円 その他による増減 △120 千円	扶養手当 1,604 千円 期末手当 △1,689 千円 勤勉手当 △1,389 千円 管理職手当 △802 千円 時間外勤務手当 △40 千円 通勤手当 132 千円 住居手当 308 千円 夜間勤務手当 161 千円 退職給付費 △110 千円

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		職種（事務・技術職）	
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	349,097	
	平均給与月額（円）	390,364	
	平均年齢（歳）	48歳1月	
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	336,914	
	平均給与月額（円）	373,539	
	平均年齢（歳）	47歳1月	

(2)初任給

区 分	事務・技術職(円)	一般会計の制度	
		一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	199,418	199,418	197,327
大 学 卒	230,979	230,979	-

(3)級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	3.7
	5 級	3	11.1
	4 級	13	48.2
	3 級	9	33.3
	2 級	(1) 1	(100.0) 3.7
	1 級	0	0.0
	計	(1) 27	(100.0) 100.0
令和7年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	2	7.1
	5 級	3	10.7
	4 級	12	42.9
	3 級	8	28.6
	2 級	(1) 3	(100.0) 10.7
	1 級	0	0.0
	計	(1) 28	(100.0) 100.0

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	局長	局長	課長	課長補佐	係長	主任	主事 技師	主事 技師

(4)昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	27	27	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	22	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	3	3
		4号給 (人)	19	19
比率 (B) / (A) (%)		81.5	81.5	
前年度	職 員 数 (A) (人)	28	28	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	23	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	21	21
比率 (B) / (A) (%)		82.1	82.1	

(5)特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.6
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)	85.2
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,151
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当
	支給対象職員の比率の高い手当
	現場手当 保安手当
	保安手当 現場手当

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.30	2.30	4.60		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

※ () 内は、再任用職員の支給期別支給率

(7)定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置 (2%~45% 加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置 (2%~45% 加算)	

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考	
			年度	年割額 (千円)	左の財源内訳										
					企業債 (千円)	国庫補助金 (千円)	出資金 (千円)								当年度 損益勘定 留保資金 (千円)
1	資本的支出	1 建設改良費 加治川水管橋 改良事業	7年度	100,000				100,000		63,360		63,360		31.7	通次繰越 36,640千円
			8年度	100,000				100,000			136,640	136,640		68.3	
			計	200,000				200,000		63,360	136,640	200,000		100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額 (千円)	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	営業収益 (千円)
水道料金等 徴収業務委託	508,200	令和7年度	80,005	令和8年度 ～ 令和12年度	501,468	501,468

令和8年度新発田市水道事業予定貸借対照表(当年度分)
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		249,204	
ロ 建 物	1,627,612		
減価償却累計額	<u>△934,966</u>	692,646	
ハ 構 築 物	34,698,825		
減価償却累計額	<u>△18,044,549</u>	16,654,276	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,797,651		
減価償却累計額	<u>△4,079,367</u>	1,718,284	
ホ 車 両 運 搬 具	26,074		
減価償却累計額	<u>△19,268</u>	6,806	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	52,344		
減価償却累計額	<u>△44,077</u>	8,267	

ト リ ー ス 資 産
減価償却累計額

チ 建 設 仮 勘 定 50,000

有形固定資産合計

19,379,483

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		542	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア			
ハ リ ー ス 資 産			
無形固定資産合計			542

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		64,159	
ロ 長 期 貸 付 金			
貸倒引当金			
投資その他の資産合計			<u>64,159</u>

固 定 資 産 合 計

19,444,184

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,458,473	
(2) 未 収 金	133,600		
貸倒引当金	<u>△1,952</u>	131,648	
(3) 貯 蔵 品		7,049	
(4) 短 期 貸 付 金			
貸倒引当金			
(5) 前 払 金			
(6) 未 収 収 益			
貸倒引当金			
(7) その他流動資産			<u>2,000</u>

流 動 資 産 合 計

1,599,170

資 産 合 計

21,043,354

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		5,869,843	
ロ その他の企業債			
企業債合計			<u>5,869,843</u>

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金			
ロ その他の長期借入金			
他会計借入金合計			<u> </u>

(3) リース債務			
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	229,672		
ロ 修繕引当金			
ハ その他引当金			
引当金合計		229,672	
(5) その他固定負債			
固定負債合計			6,099,515
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	476,467		
ロ その他の企業債			
企業債合計		476,467	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金			
ロ その他の長期借入金			
他会計借入金合計			
(4) リース債務			
(5) 未払金		221,747	
(6) 未払費用			
(7) 前受金			
(8) 前受収益			
(9) 引当金			
イ 退職給付引当金	7,717		
ロ 賞与引当金	16,571		
ハ 修繕引当金			
ニ その他引当金			
引当金合計		24,288	
(10) その他流動負債		91,623	
流動負債合計			814,125
5 繰延収益			
長期前受金		10,292,634	
収益化累計額		△5,032,842	
繰延収益合計			5,259,792
負債合計			12,173,432

資 本 の 部

6 資本金			7,746,606
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫支出金	1,495		
ロ 県支出金	4,876		
ハ 工事負担金	238		
ニ 工事補償金			
ホ 受贈財産評価額			
ヘ 他会計補助金	64,159		
資本剰余金合計		70,768	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	275,000		
ロ 建設改良積立金	645,225		
ハ 当年度未処分利益剰余金	132,323		
利益剰余金合計		1,052,548	
剰余金合計			1,123,316
資本合計			8,869,922
負債資本合計			21,043,354

令和7年度新発田市水道事業予定損益計算書(前年度分)
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,783,256		
(2) 受託工事収益			
(3) その他営業収益	<u>48,436</u>	1,831,692	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	459,804		
(2) 配水費	158,903		
(3) 給水費	131,271		
(4) 受託工事費			
(5) 業務費	80,216		
(6) 総係費	102,454		
(7) 減価償却費	930,604		
(8) 資産減耗費	47,007		
(9) その他営業費用	<u> </u>	<u>1,910,259</u>	
営業損失			78,567
3 営業外収益			
(1) 加入金	13,860		
(2) 受取利息	50		
(3) 他会計補助金	9,677		
(4) 県補助金			
(5) 賃貸料	233		
(6) 長期前受金戻入	253,213		
(7) 雑収益	<u>2,899</u>	279,932	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	83,289		
(2) 雑支出	<u>1,001</u>	<u>84,290</u>	<u>195,642</u>
經常利益			117,075
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益			
(2) 過年度損益修正益	701		
(3) その他特別利益	<u> </u>	701	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損			
(2) 過年度損益修正損	697		
(3) その他特別損失	<u> </u>	<u>697</u>	<u>4</u>
当年度純利益			117,079
前年度繰越利益剰余金			
その他未処分利益剰余金変動額		<u>200,000</u>	
当年度未処分利益剰余金		<u> </u>	<u>317,079</u>

令和7年度新発田市水道事業予定貸借対照表(前年度分)
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		249,204
ロ 建 物	1,547,711	
減価償却累計額	<u>△907,175</u>	640,536
ハ 構 築 物	33,686,196	
減価償却累計額	<u>△17,335,103</u>	16,351,093
ニ 機 械 及 び 装 置	5,392,482	
減価償却累計額	<u>△3,910,440</u>	1,482,042
ホ 車 両 運 搬 具	23,825	
減価償却累計額	<u>△17,919</u>	5,906
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	50,312	
減価償却累計額	<u>△43,265</u>	7,047

ト リ ー ス 資 産
減価償却累計額

チ 建 設 仮 勘 定 1,035,358

有形固定資産合計

19,771,186

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権 542

ロ ソ フ ト ウ ェ ア

ハ リ ー ス 資 産

無形固定資産合計

542

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金 64,159

ロ 長 期 貸 付 金

貸 倒 引 当 金

投資その他の資産合計

64,159

固 定 資 産 合 計

19,835,887

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,522,230

(2) 未 収 金 170,443

貸 倒 引 当 金 △1,884 168,559

(3) 貯 蔵 品 9,039

(4) 短 期 貸 付 金

貸 倒 引 当 金

(5) 前 払 金

(6) 未 収 収 益

貸 倒 引 当 金

(7) その他流動資産 2,000

流 動 資 産 合 計

1,701,828

資 産 合 計

21,537,715

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 6,118,110

ロ その他の企業債

企業債合計

6,118,110

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

ロ その他の長期借入金

他会計借入金合計

(3) リース債務			
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	223,992		
ロ 修繕引当金			
ハ その他引当金			
引当金合計		223,992	
(5) その他固定負債			
固定負債合計			6,342,102
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	501,618		
ロ その他の企業債			
企業債合計		501,618	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金			
ロ その他の長期借入金			
他会計借入金合計			
(4) リース債務			
(5) 未払金		353,228	
(6) 未払費用			
(7) 前受金			
(8) 前受収益			
(9) 引当金			
イ 退職給付引当金			
ロ 賞与引当金	16,187		
ハ 修繕引当金			
ニ その他引当金			
引当金合計		16,187	
(10) その他流動負債		91,623	
流動負債合計			962,656
5 繰延収益			
長期前受金		10,261,766	
収益化累計額		△4,784,175	
繰延収益合計			5,477,591
負債合計			12,782,349

資 本 の 部

6 資本金			7,514,373
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫支出金	1,495		
ロ 県支出金	4,876		
ハ 工事負担金	238		
ニ 工事補償金			
ホ 受贈財産評価額			
へ 他会計補助金	64,159		
資本剰余金合計		70,768	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	200,000		
ロ 建設改良積立金	653,146		
ハ 当年度未処分利益剰余金	317,079		
利益剰余金合計		1,170,225	
剰余金合計			1,240,993
資本合計			8,755,366
負債資本合計			21,537,715

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 9～65年

構築物 7～80年

機械及び装置 8～36年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する確認書」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる90,833千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる80,795千円を含んだ額を計上している。また、60歳に到達する職員の退職手当見込額を流動負債に計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は269,865千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 賞与引当金の取崩し

令和8年6月において、期末手当及び勤勉手当として21,533千円を支給、それらに係る法定福利費として4,269千円を支出することとなったため、賞与引当金16,187千円を取り崩した。

② 貸倒引当金の取崩し

当年度末において、未収給水収益の不納欠損による損失244千円が生じたため、貸倒引当金を同額取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,902 千円

1年超 4,368 千円

計 7,270 千円

